



## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 5 日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5456 URL [http:// www. asahi-kg. co. jp/](http://www.asahi-kg.co.jp/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之 (TEL) 03 (3987) 2161  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 7 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	19,873	1.4	△544	—	△558	—	△577	—
22 年 3 月期第 2 四半期	19,591	△41.0	1,399	308.9	1,426	249.8	812	695.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	△8,244.32	—
22 年 3 月期第 2 四半期	11,601.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	38,274	19,082	49.9	272,608.30
22 年 3 月期	39,488	20,125	51.0	287,511.60

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 19,082 百万円 22 年 3 月期 20,125 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3,000 00	—	4,500 00	7,500 00
23 年 3 月期	—	3,000 00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	4,000 00	7,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	4.7	350	△81.8	240	△87.8	△50	—	△714 29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	72,000株	22年3月期	72,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,000株	22年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	70,000株	22年3月期2Q	70,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間） .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11
(1) 生産実績 .....	11
(2) 受注状況 .....	11
(3) 販売実績 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復などから、一部で回復の兆しが見られるものの、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業は、きめ細かな営業展開と製造コストダウン活動に注力しました。しかし、鉄鋼建設資材事業の主要需要先である建設業の需要回復が遅れたことから、当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響を与えました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は19,873百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失は544百万円(前年同期は営業利益1,399百万円)、経常損失は558百万円(前年同期は経常利益1,426百万円)、四半期純損失は577百万円(前年同期は四半期純利益812百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①鉄鋼建設資材事業

厳しい需給環境の中、地道な営業活動を続けたことから、ねじ鉄筋や構造用鋼で前年同期の販売数量を上回り、増収となりました。しかし、利益面においては、主原料の鉄スクラップが高値で推移し、製品価格の値上げで吸収することが出来なかったため、前年同期と比べて減益となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,116百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失は182百万円(前年同期は営業利益1,948百万円)となりました。

#### ②農業資材事業

肥料事業では、有機肥料を中心に販売の拡大に努めてきましたが、販売単価が低下したことにより前年同期と比べて減収となりました。利益面においては、主力である有機肥料の出荷が堅調であったことから、前年同期と比べて増益となりました。

園芸事業では、春先の低温と猛暑の影響によりマーケットは低調であったことから、減収となりましたが、ホームセンターでのプライベートブランド商品の採用などがあり、利益は前年並みを確保しました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」が主要産地で拡大したことや、ハウレンソウなどの販売が増加したことにより、前年同期と比べ増収となり収益も改善されました。

この結果、第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,535百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は242百万円(前年同期比351.3%増)となりました。

#### ③環境ソリューション事業

民間物件の獲得に傾注し、分析検体数の拡大は図れておりますが、官需物件では価格競争が激化しており、前年同期と比べて受注額が減少しました。

この結果、第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は335百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント損失は96百万円(前年同期は営業損失86百万円)となりました。

#### ④砕石砕砂事業

建設需要減少の中、生コンメーカーへの拡販を図りましたが、昨年来の大型物件が完了したため、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は759百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比78.9%減)となりました。

#### ⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は347百万円(前年同期比43.6%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高219百万円を差引いた、19,873百万円となり、営業損益は、上記各セグメント別利益・損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計523百万円を差引いた、営業損失544百万円となりました。

なお、当社グループでは「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の変更を踏まえ、事業内容をより深くご理解いただくために、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。前年同期との比較に関する事項につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組替えた金額と比較しております。

セグメント情報の詳細はP.9～10「(5)セグメント情報」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は15,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,742百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、営業活動に伴う現金及び預金の減少1,898百万円、受取手形及び売掛金1,179百万円の減少と商品及び製品の増加166百万円等であります。

固定資産は、22,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,528百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産1,713百万円の増加と、投資有価証券（投資その他の資産）の減少221百万円等であります。

この結果、資産合計は38,274百万円（前連結会計年度末比1,213百万円減）となりました。

流動負債は、14,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金154百万円、短期借入金970百万円、設備関係支払手形（その他）1,570百万円の増加と設備関係未払金（その他）2,036百万円の減少等であります。

固定負債は、4,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、長期借入金400百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は19,191百万円（前連結会計年度末比170百万円減）となりました。

純資産合計は19,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金892百万円、その他有価証券評価差額金135百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末51.0%から49.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円減少の2,358百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,201百万円（前年同期比389.7%増）となりました。これは、減価償却費1,002百万円、売上債権の減少1,180百万円、仕入債務の増加154百万円となったことと、税金等調整前四半期純損失872百万円となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,327百万円（前年同期比52.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,189百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、229百万円（前年同期は432百万円資金使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額が970百万円となったことと、長期借入金の返済による支出410百万円、配当金の支払314百万円を実施したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ5,962千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、79,865千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、167,232千円であります。

##### 2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前純損失に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,358,809	4,256,837
受取手形及び売掛金	5,076,091	6,255,958
商品及び製品	5,638,406	5,471,601
原材料及び貯蔵品	1,749,489	1,693,476
その他	769,644	658,025
貸倒引当金	△4,289	△5,123
流動資産合計	15,588,152	18,330,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,114,963	4,042,523
機械装置及び運搬具(純額)	11,802,111	10,146,990
土地	2,600,885	2,598,592
その他(純額)	1,357,138	1,373,672
有形固定資産合計	19,875,098	18,161,779
無形固定資産	1,024,692	969,699
投資その他の資産	1,786,286	2,025,791
固定資産合計	22,686,076	21,157,270
資産合計	38,274,229	39,488,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,674,618	5,519,723
短期借入金	2,900,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	810,000
未払法人税等	18,249	37,052
賞与引当金	260,535	310,237
その他	5,011,385	5,743,788
流動負債合計	14,664,788	14,350,801
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,800,000
退職給付引当金	1,139,096	1,203,950
その他	987,762	1,007,481
固定負債合計	4,526,859	5,011,431
負債合計	19,191,648	19,362,233

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	15,317,716	16,209,819
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	19,016,405	19,908,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,012	171,719
為替換算調整勘定	30,162	45,584
評価・換算差額等合計	66,174	217,303
純資産合計	19,082,580	20,125,812
負債純資産合計	38,274,229	39,488,045



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,591,682	19,873,755
売上原価	14,876,762	17,000,284
売上総利益	4,714,919	2,873,471
販売費及び一般管理費	3,315,551	3,418,050
営業利益又は営業損失(△)	1,399,368	△544,578
営業外収益		
受取利息	1,217	363
受取配当金	65,005	27,504
持分法による投資利益	19,497	17,694
その他	24,038	41,411
営業外収益合計	109,759	86,973
営業外費用		
支払利息	26,956	41,178
売上割引	46,757	45,373
その他	9,218	14,825
営業外費用合計	82,932	101,377
経常利益又は経常損失(△)	1,426,195	△558,982
特別利益		
固定資産売却益	—	149
貸倒引当金戻入額	3,317	1,044
特別利益合計	3,317	1,194
特別損失		
固定資産処分損	59,587	240,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,903
その他	2,041	—
特別損失合計	61,628	314,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,367,884	△872,030
法人税、住民税及び事業税	482,759	7,450
法人税等調整額	73,046	△302,377
法人税等合計	555,806	△294,927
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△577,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	812,077	△577,102

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,367,884	△872,030
減価償却費	801,533	1,002,562
売上債権の増減額(△は増加)	2,402,620	1,180,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,162,369	154,895
その他	△676,573	△225,058
小計	2,733,094	1,240,536
利息及び配当金の受取額	66,223	27,867
利息の支払額	△26,815	△40,425
法人税等の支払額	△2,527,221	△26,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,280	1,201,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,043,704	△3,189,236
無形固定資産の取得による支出	△6,748	△138,213
その他	△132,292	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182,745	△3,327,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△410,000
配当金の支払額	△314,660	△314,886
その他	△7,833	△15,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,493	229,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,921	△1,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,364,037	△1,898,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,021	4,256,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,983	2,358,809

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼建設資材 事業 (千円)	農業資材事業 (千円)	環境サービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	12,490,028	5,856,627	432,354	812,672	19,591,682	—	19,591,682
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	33,390	52,637	86,028	(86,028)	—
計	12,490,028	5,856,627	465,744	865,310	19,677,710	(86,028)	19,591,682
営業利益 (又は営業損失)	1,948,637	53,629	(84,375)	67,188	1,985,079	(585,711)	1,399,368

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業…主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等であります。

農業資材事業………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業…主要な製品・サービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。「砕石砕砂事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,116,330	5,535,380	312,819	754,096	19,718,627	155,128	—	19,873,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22,532	5,130	27,662	192,262	△219,924	—
計	13,116,330	5,535,380	335,351	759,227	19,746,289	347,391	△219,924	19,873,755
セグメント利益 又は損失（△）	△182,041	242,054	△96,509	12,389	△24,106	3,139	△523,612	△544,578

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マテリアルリサイクル事業および業務請負事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△523,612千円には、セグメント間取引消去3,314千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△526,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
鉄鋼建設資材事業	12,979,153	103.6
農業資材事業	4,038,347	88.4
砕石砕砂事業	738,255	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 農業資材事業は、肥料事業の生産実績を記載しております。  
 3. 環境ソリューション事業およびその他に含めた事業は、販売する製品や提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
鉄鋼建設資材事業	10,388,267	83.6	5,535,295	93.8
環境ソリューション事業	549,754	86.0	250,058	82.9

- (注) 1. 農業資材事業、砕石砕砂事業およびその他に含めた事業は、見込み生産等のため記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
鉄鋼建設資材事業	13,116,330	105.0
農業資材事業	5,535,380	94.5
環境ソリューション事業	312,819	94.8
砕石砕砂事業	754,096	99.6
報告セグメント計	19,718,627	101.5
その他	155,128	98.1
合計	19,873,755	101.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	3,793,247	19.4	3,762,636	18.9
阪和興業株式会社	3,061,051	15.6	3,358,444	16.9
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	2,504,289	12.8	2,618,919	13.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。このため、セグメントにおける前年同期との比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を適用後のセグメントの区分に組替えて算出しております。